

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係	内線	2846

新 就農・就業支援体制の強化

1 事業費	47,058 (前年度 0)
	【財源内訳】
	国庫 9,796
	一般財源 37,262
	【主な使途】
	補助金 41,941
	委託費 3,550

2 背景・事業目的

農業者の高齢化が進み、担い手が不足する一方、就農相談件数は増加傾向にあり、相談内容も独立就農に関することはもとより、雇用就農や企業の農業参入など多岐に及んでいる。

このため、就農相談から営農定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」をさらに充実させ、今後5年間で新たな担い手2,000人を、育成・確保する。

3 事業概要

(1) 就農・就業相談のワンストップ化 (28,410 千円)

- 多様化する就農・就業ニーズに一元的に対応するため、(一社)岐阜県農畜産公社内に「ぎふアグリチャレンジ支援センター(仮称)」を新たに設置する。

＜ぎふアグリチャレンジ支援センター(仮称)の概要＞

構成：県、JA、金融機関などの職員を派遣

業務：就農・就業相談の実施、農業参入の推進、農業法人の育成、農福連携の推進
資金の相談、農地情報の提供、就農応援隊の支援など

開設：平成29年4月予定

(2) 障がい者雇用モデルの構築 (15,000 千円)

- 障がい者の自立と農業分野での就業を促進するため、農業者等が障がい者を雇用する際の賃金や、作業環境の改善等に対し助成するほか、障がい者の見守り役となるアグリトレーナーを雇用先に派遣する。

(3) 若者の就農意欲喚起 (3,648 千円)

- 県内農業高校生を対象に、産地見学ツアーや先進農家による出前講座を開催する。
- 大学生等を対象に、長期休暇を活用したインターンシップ研修等を実施する。
- 農業大学の授業料免除枠を就農希望者全員に拡大する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費

(目) (13) 農村教育推進費

(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費

新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係	内線	2846	果樹特産係	内線	2868
	就農研修係					

就農研修拠点の拡大・強化

1 事業費 99,642 (前年度 68,267)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	27,600	補助金	55,700
財産収入	33,207	需用費	15,658
諸収入	1,694	報酬	4,529
一般財源	37,141	工事請負費	2,668

2 背景・事業目的

県やJAが主体となり、これまでに、本県を代表する品目であるトマト、いちご、柿等を対象に、県内各地に就農研修拠点を設置してきた。

今後は、更なる新規就農者の育成・確保に向け、研修品目の拡大を図るとともに、就農研修拠点間のネットワークを構築する。

3 事業概要

(1) 就農研修拠点の拡大 (30,000 千円)

- ・ JAいび川における土地利用型作物（米・麦・大豆）を含む複合経営対応の研修拠点設置（池田町）に向け、施設整備を支援する。
- ・ JAひがしみのが中山間農業研究所（中津川市）を活用して実施する栗栽培研修について、研修運営を支援する。
- ・ 美濃白川地域における夏秋トマトや有機農業等の研修拠点の運営体制づくりを支援する。

(2) 就農研修の実施・強化 (29,483 千円)

- ・ 指導農業士等のもとで、実践技術や経営戦略、流通販売等のノウハウを習得する「あすなる農業塾」の受講枠を拡大する。
- ・ 農業大学校において、農業の基礎知識や栽培技術を、座学と実習で学ぶ「農業で夢再発見研修」を実施する。
- ・ 就農研修拠点の運営者を対象とした情報交換会を開催するほか、労務管理など共通的な課題については、集合形式で研修を実施する。

(3) 岐阜県就農支援センターの運営 (40,159 千円)

- ・ 冬春トマトでの新規就農を希望する者（第4期生）を対象に、トマト独立ポット耕栽培技術や農業経営に関する研修を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係	内線	2846

新 就農応援隊による新規就農者支援

【9月補正後 5,000】

1 事業費	11,000 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	一般財源 11,000	補助金 5,500	委託費 4,500

2 背景・事業目的

「全国農業担い手サミット in ぎふ」の開催を契機に、新たに農村での生活面も含めた新規就農者のサポート体制を構築するため、県内に、10の「就農応援隊」（構成：自治会、商工会、観光協会、金融機関等）を立ち上げた。

今後は、就農応援隊の活動を通じて、地域内での孤立や経営不振等を理由とした離農を抑え、新規就農者の地域定着を図る。

3 事業概要

(1) 就農応援隊の活動促進 (6,000 千円)

- ・ 住居情報の提供、地元住民との交流機会の創出などの農村生活支援や新商品の開発、販路の開拓などの農業経営支援を行う就農応援隊の活動を支援する。

(2) 新規就農者激励会の開催 (5,000 千円)

- ・ 「全国農業担い手サミット in ぎふ」の開催から1年を契機として、地域で新規就農者を支援する機運を一層醸成するため、就農研修生や新規就農者など次代の担い手に対する激励会を開催する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費
(目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	就農支援係、 農業共済・金融係	内線	2846、 2842	クリーン農業係	内線	2663

営農定着・経営強化に対する支援の充実

1 事業費 959,907 (前年度 950,787)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 118,500

補助金 959,377

諸収入 440,787

一般財源 400,620

2 背景・事業目的

担い手が減少する中、認定農業者や農業法人など地域の中心となる経営体を育成するとともに、初期投資の軽減や就農後の重点的なサポートにより、新規就農者の経営を早期に安定させる。

3 事業概要

(1) 農業機械・施設整備に対する支援 (486,000 千円)

- 認定農業者や農業法人などの規模拡大や経営の多角化に必要となる農業機械・施設の整備を支援する。
- 新規就農者の営農開始時に必要となる農業機械・施設の整備を支援する。

新 (2) 資金不安に対する支援 (3,120 千円)

- 多額の初期投資に係る資金需要に応えるため、新規就農者向けの新たな資金を創設するとともに、金利負担軽減を図るための利子補給を行う。

(3) 農業人材力強化資金等の交付 (465,787 千円)

- 新規就農者に対し、就農前の研修期間の生活安定及び独立就農直後の経営確立を支援するため、国の制度を活用し、資金を交付する。
- 45歳以上の新規就農者や親元に就農する後継者に対し、経営確立を支援するため、県独自の資金を交付する。

(4) 地域活動の支援 (5,000 千円)

- 各地域で新規就農者の受入れから、就農後の技術・経営支援までを一貫して行う地域就農支援協議会（構成：市町村、JA、農業委員会等）の活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費		農業産地構造改革支援事業費
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費		新規就農・就業サポート事業費
(款) 6 農林水産業費	(項) 1 農業費	(目) (07) 農業金融対策費
(明細書事業名) ○経営体育成強化資金費		経営体育成強化資金利子助成費、
○新規経営体育成資金費		新規経営体育成資金利子補給費 ほか

所 属	農政部農業経営課		
係 名	農地利用集積係	内線	2847

担い手への農地集積・集約化の推進

＜農地中間管理事業等推進基金＞

1 事業費 635,437 (前年度 538,759)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	594,255	補助金	627,737
繰入金	35,370	貸金	3,185
諸収入	12	旅費	1,262
一般財源	5,800		

2 背景・事業目的

担い手の利用する農地面積は着実に増加しているものの、集積率は、農地全体の約3割に留まっている。

このため、農地中間管理機構（（一社）岐阜県農畜産公社）を通じて、担い手への農地集積・集約化を推進する。

3 事業概要

(1) 農地中間管理機構の支援 (115,057 千円) <農地中間管理事業等推進基金>

- 貸し付け希望のあった農地と公募による借り受け希望者とのマッチングを行う農地中間管理機構の運営を支援する。

(2) 機構集積協力金等の交付 (516,600 千円)

- 経営転換や高齢によるリタイアを契機に農地中間管理機構に農地を貸し付けた者や、まとまった農地を同機構に貸し付けた地域に対し、国の制度を活用し、協力金を交付する。
- 施設園芸品目の新規就農者が農地を円滑に確保できるよう、農地中間管理機構を通じて新規就農者に農地を貸し付けた者に、県独自の協力金を交付する。

(3) 地域の話合いの促進 (3,780 千円)

- 地域の中心となる経営体、将来の農地利用のあり方、農地中間管理機構の活用方針などを盛り込んだ「人・農地プラン」の作成・見直しに向け、地域の話し合い活動を支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
農地利用集積実践事業費

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (13) 農村教育推進費
(明細書事業名) ○農業後継者育成対策費
新規就農・就業サポート事業費

所 属	農政部農業経営課		
係 名	就農支援係、農地利用集積係	内線	2846、2847

中山間地域における担い手支援の強化

1 事業費 122,151 (前年度 56,150)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	63,500	補助金	105,000
繰入金	14,951	委託費	14,951
一般財源	43,700	旅費	853

2 背景・事業目的

営農条件の悪い中山間地域では、高齢化に伴う担い手不足が深刻化しており、集落機能の低下などから農地の維持・管理が困難となっている。このため、中山間地域の集落住民が共同して農業生産活動を行う集落営農活動を推進し、将来に渡り安定した営農体制の構築を図る。

3 事業概要

新 (1) 集落営農と農地集積の一体的推進 (83,000 千円)

- ・ 集落営農組織の立上げや農地集積による規模拡大に必要な農業機械の導入を支援する。
- ・ 集落営農組織の育成と農地集積の推進に関する支援チームを一元化し、地域の合意形成に向けた活動を効率的・効果的に支援する。

(2) 集落営農の組織化・法人化 (24,200 千円)

- ・ 農業経営の法人化や集落営農の組織化に伴い発生する定款作成や登記手続などの経費について、負担軽減のための交付金を交付する。
- ・ 集落リーダーの育成研修会や集落営農の組織化のためのセミナーを開催する。

新 (3) 水田法面管理の負担軽減 (14,951 千円)

- ・ 水田法面の管理の省力化に向け、実証試験で効果が確認されたカバープランツ（地被植物）処理について、モデル経営体を設置し、その経営改善効果を調査する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○農村地域農政推進事業費
農地利用集積実践事業費、集落営農支援対策事業費

所 属	農政部農政課			農政部農業経営課			農政部農産園芸課		
係 名	農業研究推進係ほか	内線	2804	普及企画係	内線	2887	水田経営係ほか	内線	2862

生産から販売までを見据えた戦略的な産地づくり

1 事業費 2,795,966 (前年度 3,183,240)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	1,319,627	補助金	1,871,650
県債	600,600	工事請負費	792,897
諸収入	90,147		
一般財源	785,592		

2 背景・事業目的

足腰の強い産地づくりを実現するため、米や園芸品目などの競争力を高めるとともに、安全・安心な農産物の生産体制を強化する。

3 事業概要

(1) 米政策改革への対応 (323,850 千円)

- ・ 食味ランキング「特A」獲得に向け、地域の栽培体系と食味との関連性を調査分析し、良食味米栽培技術を確立・普及する。
- ・ 水田フル活用ビジョンの策定を通じ、非食用米や麦、大豆、野菜等の計画的な作付けを支援する。

新・ 米政策改革で大きな影響を受ける大規模稲作農家に対し、経営基盤の強化に向けた農業機械等の導入を支援する。

(2) 産地競争力の強化 (1,534,516 千円)

- ・ 米の乾燥調製施設などの共同利用施設の改修・整備や産地規模の拡大に向けたハウス、機械等の導入を支援する。
- ・ 主要な園芸産地ごとに、JA・市町村などと連携し、栽培体系の機械化や出荷調整作業の共同化、労力補完体制の構築などを推進する。
- ・ 普及指導員が中心となり、生産者と学校・企業等の連携による地域資源を活かした新たなブランド品目の育成を支援する。

(3) 安全・安心な農産物の提供 (43,634 千円)

- 新**・ 東京オリンピック選手村等における食材調達基準に対応するため、GAP認証取得に係る指導者養成や生産・出荷施設の改修等を支援するとともに、新たに協議会を設置し、県産農産物のPR等を実施する。
- ・ 有機農業など環境保全効果の高い営農活動等を支援する。

(4) 研究開発等の推進 (893,966 千円)

- ・ 中山間農業研究所中津川支所の移転・開所(平成30年度)に向け、建物・ハウスの建築工事等を実施する。

新・ 地球温暖化への対応に向け、米、柿及びいちごを対象に、高温障害を軽減する生産管理技術を開発する。

- ・ 友好協力の覚書に基づき、ベトナム国と農業分野で技術交流を図る。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農業産地構造改革支援事業費 ほか

所 属	農政部農産園芸課		
係 名	花き係	内線	2865

県産花きの活用促進と販売力強化

1 事業費 33,673 (前年度 31,172)

【財源内訳】

国庫 6,113

一般財源 27,560

【主な使途】

委託料 15,138

負担金 12,720

補助金 2,320

2 背景・事業目的

「岐阜県花きの振興に関する条例」の制定（平成26年10月）などにより、県民の花きへの関心が高まっている。

このため、花き文化の振興イベントや花き商談会の開催などを通じ、更なる花きの活用促進や販路開拓を図る。

3 事業概要

(1) 「花フェスタ記念公園」を核とした花き振興（16,615千円）

- 「花フェスタ記念公園」を花き振興の拠点とし、花きの日（8月7日）の普及啓発イベント、県産花きのディスプレイや寄せ植え体験など多彩な催しを行う「ぎふフラワーフェスティバル」などを開催する。

(2) 新たな花き文化の普及・定着（7,231千円）

- 毎月1週間程度「フラワーウィーク」を設け、県内の小売店等における県産花きの販売促進活動を展開する。
- 住宅メーカー等と連携し、花きの効果活用や花のある暮らしを提案する展示会を開催する。
- 関ヶ原を舞台として、花を生けるパフォーマンスを合戦形式で競う花いけバトルを開催する。

(3) 園芸福祉・花育の推進（1,290千円）

- 県内の福祉施設等で、植物栽培の指導や支援を行う「園芸福祉サポーター」の養成講座を開催する。
- 小中学校を対象とした花壇コンクールや、花き生産者等を講師とした種まきや寄せ植え体験などの花育活動を展開する。

(4) 花きの安定生産・販路の開拓（8,537千円）

- 日持ち・鮮度保持に関する研修会や商品企画力向上を図るコンテスト、バイヤーに県産花きを売り込む商談会を開催する。

- 新** 全国の鉢花生産者が集まり情報交換を行う「全国園芸鉢物研究大会」を開催し、県産花きを全国にPRするとともに今後の商品開発・販路拡大につなげる。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (9) 園芸特産物対策費
(明細書事業名) ○事業名 花き振興対策費 花き振興推進指導費

所 属	農政部畜産課		
係 名	養豚・養鶏係、酪農・肉用牛係、 衛生防疫係、草地飼料係	内線	2865、2874、 2886

競争力のある畜産産地づくり

1 事業費 374,050 (前年度 143,216)

【財源内訳】

【主な用途】

諸収入 174,269 補助金 361,187

一般財源 199,781 補償費 5,175

委託料 3,898

2 背景・事業目的

飼料価格の高騰等への対応により、不安定な経営が強いられる中、国内他産地や輸入畜産物に対抗する必要がある。

このため、畜産生産基盤の強化と県産畜産物のブランド力の向上を図り、畜産農家の経営安定を目指す。

3 事業概要

(1) 機械・施設の導入支援 (304,269 千円)

- 生産規模の拡大に必要な畜舎整備や、自給飼料の増産に必要な機械導入などを支援する。

新 近年需要が高まっている発酵乳製品の製造を強化するため、充填機の更新など乳業工場の製造ラインの増強を支援する。

(2) 肉用牛・酪農の振興 (63,766 千円)

- 飛騨牛生産に不可欠な種雄牛の造成や、優良な繁殖雌牛の県内保留を推進する。

新 全国和牛能力共進会（平成29年9月宮城県）に向け、候補牛の飼養管理や防疫措置など出品対策を支援する。

新 消費者ニーズを踏まえ、牛肉の新たな需要開拓のための調査及び肥育試験を行う。

- 県内生乳生産量の増産と酪農経営の収益向上のため、乳用牛の増頭や、生涯生産量の多い乳用牛への改良の取組みを支援する。

(3) 養豚・養鶏の振興 (6,015 千円)

- 県が開発した種豚「ポーノブラウン」を利用した本県独自の霜降り豚肉生産技術を普及する。

- 生産者団体が行う県産畜産物のPR活動や、経営研修会等の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○自給飼料基盤等対策費 畜産基盤再編総合整備事業費 ほか

所 属	農政部農業経営課			農政部畜産課		
係 名	農業共済・金融係	内線	2842	養豚・養鶏係、 衛生防疫係	内線	2877、 2886

家畜防疫体制の強化

1 事業費 135,278 (前年度 42,841)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	23,787	委託料	60,856
手数料	10,874	需用費	33,768
一般財源	100,617	補助金	26,216

2 背景・事業目的

平成29年1月に、家きんでは本県で初めてとなる高病原性鳥インフルエンザが発生したため、知事をトップとする対策本部を立上げ、72時間以内での防疫措置完了を図った。

この経験を踏まえ、家畜伝染性疾病の発生予防とまん延防止の対策を強化するとともに、それを担う産業動物獣医師の育成・確保を早急に進める。

3 事業概要

(1) 高病原性鳥インフルエンザ対策の強化 (120,251 千円)

- 新・ 県内養鶏場（飼養100羽以上）の埋却候補地の土質及び地下水位を確認するため、ボーリング調査を実施する。
- 新・ 県内養鶏場に対して、発生予防のための消石灰配布、家畜保健衛生所による消毒指導を行う。
- 新・ 防鳥ネットや車両消毒器の設置など、県内養鶏場が行う防疫対策を支援する。
- 新・ 経営再開や経営の継続・維持に必要な貸付資金に対して、金利負担軽減を図るための利子補給を行う。
 - ・ 発生予防、予察のためのモニタリング検査を実施するとともに、発生に備えた防疫資材の備蓄等を行う。

(2) 大学等との連携による家畜衛生の向上 (15,027 千円)

- 新・ 岐阜大学内への中央家畜保健衛生所の移転を機に、大学と連携した防疫演習や家畜疾病に係る共同研究等を実施する。
- 新・ 産業動物獣医師の確保に向け、大学生のインターンシップの受入枠を拡大するとともに、獣医学生等向けの家畜衛生講演会や高校生向けの出前講座等を実施する。
 - ・ 産業動物獣医師として就業を志す獣医学生に対して修学資金を助成する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (3) 家畜保健衛生費
(明細書事業名) ○家畜保健衛生事業費 獣医事業事調査指導事業費 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	水産係	内線	2912

鮎王国ぎふの復活と発展

1 事業費 1,069,360 (前年度 687,797)

【財源内訳】

国庫 388,652
 県債 504,500
 一般財源 176,208

【主な使途】

工事請負費 942,086
 委託料 71,304
 補助金 19,000

2 背景・事業目的

本県のアユの漁獲量は、生息環境の変化、冷水病の蔓延などにより、平成4年をピークに減少傾向にある。

一方で、「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定され、県民の「アユ」への関心が急速に高まっていることから、これを契機に、鮎王国ぎふの復活と発展を目指す。

3 事業概要

(1) アユ漁獲資源の増大 (655,360 千円)

- 新・ 魚苗センターの拡充整備を進めるとともに、新たに導入する天然遡上稚アユを親魚に養成する技術の実証試験を行う。
- ・ 漁獲量の回復を図るため、県が漁協へ委託する種苗放流量を増加させる。
- 新・ 放流尾数の増大に向けて、冷水病の影響から晩期大型化している放流形態を、早期小型化に切り替えるため、早期放流を実施する漁協を支援する。

新 (2) アユの消費・販路拡大 (6,800 千円)

- ・ 天然アユの流通拡大につながる集荷施設の設備（製氷機）や、国内外の販路拡大に向けた養魚場の設備（殺菌水製造装置、急速冷凍装置など）の導入を支援する。
- ・ 大都市圏でのメニューフェアや大手量販店と連携した販売フェア等を開催する。

(3) 漁業の担い手育成 (407,200 千円) ※平成28年度3月補正予算含む

- ・ 「清流長良川あゆパーク（仮称）」（平成30年度オープン予定）の整備を進めるとともに、施設で提供する体験学習プログラムや料理メニューを開発する。
- ・ 遊漁者の確保に向け、漁協が県内の各河川で行う釣り体験教室等の取組みを支援する。

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業 (目) (2) 水産業振興費
 (明細書事業名) ○内水面振興対策費
 内水面振興対策費、あゆパーク建設推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課			農政部畜産課		
係 名	輸出戦略・ 流通企画係	内線	2855	花き係	内線	2865	酪農・肉用牛係	内線	2874

県産農畜水産物のグローバル展開

1 事業費 89,796 (前年度 102,620)

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

【財源内訳】

国庫 23,676
一般財源 66,120

【主な使途】

委託料 63,061
旅費 10,767
負担金 5,680

2 背景・事業目的

本県では、「観光・食・モノ」をパッケージとして、「国・自治体・民間」が連携しながらプロモーションを行う2つの三位一体戦略で農畜水産物の海外販路を開拓している。

更なる輸出拡大に向け、飛騨牛・鮎・富有柿をリーディングブランドとして、地域別に輸出戦略の取組みを進める。

3 事業概要

(1) 新規ターゲット国での認知獲得 (21,000 千円)

- 新たな輸出先国の開拓に向け、在外公館等において、飛騨牛などのPRを行う。

(2) 県産農産物の認知拡大 (37,616 千円)

- イギリス、フランス、アメリカなどの欧米諸国とベトナム、フィリピンなど輸出拡大の可能性の大きい地域を対象に、飛騨牛、鮎などのフェアの開催や現地シェフの産地招へい等を行う。
- 欧州への輸出促進のため、飛騨牛輸出拠点の運営支援を行う。

(3) 民間事業者の輸出活動促進 (12,400 千円)

- 岐阜県農林水産物輸出促進協議会と連携し、ASEAN地域を中心に百貨店でのフェアや産地招へいを実施するとともに、輸出セミナーの開催などにより新たな事業者を発掘する。
- 人事交流に関する覚書を締結したタイの高級百貨店とのネットワークを生かし、輸出品目の拡大に向けたマーケティング調査を実施する。

(4) 県産花きの輸出 (1,680 千円)

- 「清流の国ぎふ花き戦略会議」と連携し、中国・香港でのマーケティング調査や商談会出展等を通じ、取扱店舗を開拓する。

新 (5) 飛騨牛の輸出拡大 (17,100 千円)

- 飛騨牛の輸出拡大に向けて、新たにインドネシアを対象とした輸入業者の発掘や海外輸出認証施設の整備に向けた構想策定を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (2) 農業振興費
(明細書事業名) ○総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 ほか

所 属	農政部農産物流通課			農政部農産園芸課		
係 名	輸出戦略・流通企画係、 地産地消係	内線	2855、 2853	果樹特産係	内線	2868

付加価値の高い農畜水産物の国内販路拡大

1 事業費 118,328（前年度 119,203）

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

【財源内訳】

国庫	43,756
諸収入	2,502
一般財源	72,070

【主な使途】

委託料	51,212
補助金	30,172
負担金	19,800

2 背景・事業目的

国内での産地間競争や輸入農畜水産物との価格競争が厳しくなっていることから、県産農畜水産物のブランド力や販売力を一層強化し、県内での消費拡大と大都市圏での販路開拓に取り組む。

3 事業概要

（1）6次産業化の促進（55,100千円）

- 生産者自らの新商品開発等を支援する「6次産業化サポートセンター」を設置するとともに、加工用機械の導入を支援する。
- 常設販売拠点「ジ・フーズ（名古屋市）」を継続設置するとともに、商談会や販売フェアを開催する。

（2）地産地消運動の展開（31,380千円）

- 県内の量販店や飲食店等と連携して、県産農畜水産物の販売フェア等を行う「地産地消Week」や31回目となる「農業フェスティバル」を開催する。
- J Aや市町村と連携し、学校給食における県産農畜水産物の購入経費の一部を助成する。

（3）大都市圏での販路拡大（26,908千円）

- 首都圏のシェフを対象とした産地見学会や高級百貨店等でのフェアを開催する。
- 3大都市圏のレストランや量販店において、県産農畜水産物のPR及び消費拡大活動を展開する。

（4）魅力ある食資源の活用（4,940千円）

- 新** 食農教育推進に係る指導者の育成や子ども、家族等を対象とした料理講習会の実施など、食育活動等に取り組む団体の活動を支援する。
- 飛騨・美濃伝統野菜等の伝統食材や郷土料理など特徴ある「食」をインターネットやPR冊子を活用し、情報発信する。

（款）6農林水産業費 （項）1農業費 （目）(2)農業振興費
（明細書事業名）○総合農政推進費
農産物地産地消推進費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

力強い農業を支える農業生産基盤の整備

1 事業費 3,248,324 (前年度 2,531,382)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,615,997	工事請負費	2,249,644
分負担金	508,401	委託料	604,500
県債	802,100	負担金	225,530
一般財源	321,826	補助金	29,400

2 背景・事業目的

農業者の減少や高齢化、農業構造の変化が進む中、農地の大区画化や畑作が可能となる水田の乾田化、農業用水の安定確保のための用水路整備などを計画的に進め、担い手への農地集積や生産コストの削減を図る。

3 事業概要

(1) 農地の大区画化、水田の乾田化の推進 (446,794 千円)

- ・ 農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積や農業所得の向上に向けた高収益作物の導入等を進めるため、農地の大区画化や水田の乾田化を実施する。(16地区)

(2) 農業用水路の更新整備と補修等 (1,521,530 千円)

- ・ 農業用水を安定的に確保するとともに、農産物の生産性を向上させるため、老朽化した農業用水路の更新整備や補修等を実施する。(34地区)

(3) 地域条件に応じたきめ細かな農業生産基盤の整備 (1,280,000 千円)

- ・ 営農状況の改善や地域資源の保全を図り、中山間地域等の農業を元気にするため、地域条件等に応じたきめ細やかな農業生産基盤の整備を進める。(34地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (2) 農地事業計画調査費
(明細書事業名) ○土地改良事業調査費
県営土地改良事業調査費 ほか

所 属	農政部里川振興課		
係 名	里川振興係	内線	2911

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用

1 事業費 74,546 (前年度 54,603)

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

【財源内訳】

国庫 15,806
一般財源 58,740

【主な用途】

委託料 36,772
役務費 13,723
負担金 8,696

2 背景・事業目的

世界農業遺産に認定（平成27年12月）された「清流長良川の鮎」について、農林水産業や商工・観光業等の関係者、流域住民と一体となり、保全・継承活動を展開する。

また、内水面漁業研修センターを核として「清流長良川の鮎」を支える優れた技術・取組みを広めることで、開発途上地域の内水面漁業の発展に貢献する。

3 事業概要

(1) 国内外におけるPR (35,840千円)

- ・ 世界農業遺産の普及啓発に向け、Ayu-1グランプリなど多彩な「GIAHS鮎の日」イベントや親子あゆ料理コンテストの開催、ラッピングバスによるPRなどを行う。
- ・ 知事トップセールスの機会を捉え、海外において世界農業遺産「清流長良川の鮎」や「清流長良川の恵みの逸品」のPRを行う。

新 (2) 保全・継承に関わる人材の育成 (5,500千円)

- ・ 世界農業遺産に関する基礎知識や「清流長良川の鮎」の意義等を学ぶ人材育成塾を開催するとともに、小学生向けの副読本を作成する。
- ・ 石川県と連携した国際シンポジウムの開催や、他県認定地域への交流ツアーを実施する。

(3) 地域活性化の推進 (10,546千円)

- ・ 世界農業遺産を象徴する場所にロゴマーク看板を設置するほか、「清流長良川の恵みの逸品」の認定を進め、アンテナショップ（ジ・フーズほか）での常設販売を行う。
- ・ 鶺鴒などの観光資源や美濃和紙などの伝統文化を組み合わせた体感モデルツアーを実施する。

(4) 国際貢献の強化 (22,660千円)

- ・ FAO（国連食糧農業機関）やJICA等を通じ、開発途上地域からの研修生や視察団の受入れ、専門技術職員の現地派遣を行う。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (3) 農山村振興費
(明細書事業名) ○世界農業遺産推進費 世界農業遺産推進事業費

所 属	農政部農村振興課			農政部里川振興課			29 年度担当所属名
係 名	鳥獣害対策係	内線	3175	水産係	内線	2912	農政部農村振興課

鳥獣害対策・ジビエの推進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 783,949（前年度 743,185）

※前年度額には、平成27年度3月補正予算額を含む。

【財源内訳】

国庫 352,782
繰入金 150,000
諸収入 110
一般財源 281,057

【主な使途】

補助金 660,641

2 背景・事業目的

農作物の鳥獣被害額は約3億4千万円（平成27年）と依然として高く、農業者の経済的損失のみならず、営農意欲の減退など大きな影響を及ぼしている。

このため、侵入防止柵の整備による防護と有害鳥獣の捕獲を一体的に進め、農作物被害の早期軽減を図るとともに、ジビエの販路拡大とブランド化を進め、農村地域の稼ぐ力を高める。

3 事業概要

（1）地域ぐるみによる鳥獣害対策の推進（552,027千円）

- 平成28年度からの2年間を重点期間として、侵入防止柵の整備を一気に推し進めるとともに、捕獲機材の導入など地域ぐるみで行う被害防止対策を支援する。

（2）有害鳥獣の捕獲の強化（174,450千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- ニホンジカ、イノシシ等の有害鳥獣捕獲やニホンジカの個体数調整に係る市町村等の取組みを支援するほか、わな捕獲技術の向上に係る研修会を開催する。

（3）カワウによる漁業被害対策の強化（29,302千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新** 清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、カワウの捕獲、追払い等に係る市町村、漁協等の取組みを支援する。
- 大規模コロニーでのカワウ捕獲等を実施するとともに、ドローンを活用した被害対策技術の研究開発に取り組む。

（4）ジビエの販路拡大とブランド化の推進（28,170千円）

- 新** 揖斐川町をジビエの振興拠点とするため、新たに創設する認定制度による獣肉解体を担う人材育成に取り組むほか、加工品の開発や取扱店舗の開拓等を支援する。
- 本県のジビエ商品の魅力を発信するジビエサミットを開催する。
- 捕獲現場周辺で一次処理を行うサテライト処理施設の導入や揖斐川町における新たな解体処理施設の整備を支援する。

（款）6 農林水産業費 （項）1 農業費 （目）(3) 農山村振興費
（明細書事業名）○鳥獣害防止対策費 鳥獣害防止対策費 ほか

所 属	農政部農村振興課			農政部農地整備課		
係 名	農村企画係、 農村支援係	内線	3174	総合整備係、 農地防災係	内線	3186、 3184

農業・農村の多面的機能の維持・増進

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 2,382,657（前年度 2,349,502）

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,523,123	補助金	2,334,824
財産収入	696	委託料	9,363
繰入金	42,094		
一般財源	816,744		

2 背景・事業目的

農村地域では、高齢化や人口減少の進行に伴い、営農条件が悪い農地を中心に耕作放棄地が発生するなど、国土保全や環境形成等の多面的機能の発揮に支障が生じている。

このため、耕作放棄地の再生と発生防止、営農を継続するために必要な水路・農道の維持管理を促進するとともに、生態系の保全・再生等の取組みを推進し、農村の多面的機能の維持増進を図る。

3 事業概要

（1）農村を守る共同活動の推進（2,311,517千円）

- 耕作放棄地の再生や発生防止作業、水路の掃除や水田畦畔の草刈りなど、地域の共同活動に対して、交付金を交付する。
- 生産条件が不利な中山間地域等において、集落ぐるみで取り組む農用地の保全活動などに対して、交付金を交付する。

（2）里地里川の生態系保全・再生（56,350千円）＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

- 新** 清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、水生生物の生息環境を保全・再生するため、水路の落差解消、水田魚道の設置等により、「河川～水路～水田」の面的な連続性を確保する生きものの「水みち」づくりを推進する。
- 農業用ため池に生息するバス、ブルーギル等の外来種を駆除するほか、団体等が実施する希少動植物の保護活動などを支援する。

（3）多面的機能の普及・啓発（14,790千円）

- 多面的機能を紹介するパネル展示会や、水田や水路を活用した環境教育「田んぼの学校」を開催する。
- 次世代に受け継がれるべき農村資源の映像を作成し、小学生を対象とした勉強会の開催や、ホームページでの情報発信を行う。

（款）6 農林水産業費 （項）4 農地費 （目）(8) 団体営土地改良事業費
（明細書事業名）○公共事業 多面的機能支払事業費 ほか

所 属	農政部農地整備課		
係 名	調査計画係	内線	3169

災害に強い農村づくり

＜清流の国ぎふ森林・環境基金事業＞

1 事業費 3,078,072 (前年度 3,103,946)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	1,235,947	工事請負費	2,264,463
分負担金	407,703	委託料	481,700
県債	966,100	補助金	290,809
一般財源	458,322	負担金	2,500
繰入金	10,000		

2 背景・事業目的

集中豪雨の増加や大規模地震等の災害リスクの高まりに対応するため、農業用ため池や農業用排水機場、農道橋等の耐震化・老朽化対策を計画的に進めるとともに、農業水利施設の保全管理体制を強化し、農業・農村の強靱化を図る。

3 事業概要

(1) 農業用ため池、農業用排水機場等の耐震化・老朽化対策 (1,829,319 千円)

- 安全・安心な農村づくりのため、老朽化した農業用ため池や農業用排水機場等の耐震対策、改修等を実施し、農村地域の災害対応力を強化する。(43地区)

(2) 農村地域の交通ネットワークの強化 (309,300 千円)

- 農村地域の交通ネットワークを強化するため、農道橋の耐震補強を実施する。(4地区)

(3) 再生可能エネルギーの導入促進 (549,100 千円) <清流の国ぎふ森林・環境基金事業>

- 地域の資源である農業用水を活用した小水力発電施設を整備し、災害時の電力確保や土地改良施設の維持管理費を軽減する。(13地区)
- 新** 清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、小規模な小水力発電施設を設置するとともに環境保全学習の実施等に取り組む市町村や地域団体等を支援する。(3地区)

(4) 農業水利施設の保全管理の強化 (390,353 千円)

- 安定した食料供給力を確保するため、農業水利施設の点検、診断を進めるとともに、施設管理者の育成や保全管理体制の強化に取り組む。(13地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業
県営湛水防除事業費ほか